

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成16年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

業績

平成16年度連結決算は、連結子会社167社(国内120社・海外47社)、持分法適用会社53社(国内25社・海外28社)を対象としています。

平成16年度連結決算は、役務取引等利益及びその他業務利益が増加した一方で、資金運用利益及び特定取引利益が減少したこと等により連結粗利益が前年度比445億円減少し2兆249億円となりました。

経常損益は、翌年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施したこと等により前年度比3,731億円減益の303億円の損失となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、当期純

損益は、同5,646億円減益の2,342億円の損失となりました。

また、平成17年3月末の預金残高は、平成16年3月末比3兆1,414億円増加して68兆4,748億円となり、譲渡性預金は同8,061億円減少して2兆7,132億円、貸出金残高は、同5,829億円減少して54兆7,998億円、有価証券残高は、同2兆8,162億円減少して24兆2,337億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、第三者割当増資による資本の強化を行ったものの、当期純損失の計上及び公的資金返済に伴う自己株式の取得等により、平成16年3月末比2,952億円減少して2兆7,757億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成16年3月末	平成17年3月末	増減
連結子会社数	165	167	2
持分法適用会社数	48	53	5

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成15年度	平成16年度	増減
連結粗利益	2,069,501	2,024,990	44,511
資金運用利益	1,281,070	1,171,342	109,728
信託報酬	334	2,609	2,275
役務取引等利益	424,176	516,109	91,933
特定取引利益	304,094	144,387	159,707
その他業務利益	59,825	190,540	130,715
営業経費	866,549	852,715	13,834
不良債権処理額	971,455	1,196,797	225,342
貸出金償却	660,382	759,399	99,017
個別貸倒引当金繰入額	—	493,947	493,947
一般貸倒引当金繰入額	—	201,216	201,216
その他	311,072	144,666	166,406
株式等損益	101,496	101,918	203,414
持分法による投資損益	15,700	27,142	11,442
その他	5,848	69,005	74,853
経常利益(は経常損失)	342,844	30,293	373,137
特別損益	62,049	78,242	140,291
うち貸倒引当金戻入益	14,378	—	14,378
うち個別貸倒引当金繰入額	320,653	—	320,653
うち一般貸倒引当金戻入益	331,225	—	331,225
うち債権売却損失引当金戻入益	489	/	489
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	404,894	108,535	513,429
法人税、住民税及び事業税	24,289	30,638	6,349
還付法人税等	—	8,869	8,869
法人税等調整額	8,593	52,912	44,319
少数株主利益	41,596	50,983	9,387
当期純利益(は当期純損失)	330,414	234,201	564,615
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	10,906	10,144	762

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	増減
資産	102,215,172	99,731,858	2,483,314
うち貸出金	55,382,800	54,799,805	582,995
うち有価証券	27,049,901	24,233,701	2,816,200
負債	98,150,534	95,934,927	2,215,607
うち預金	65,333,426	68,474,861	3,141,435
うち譲渡性預金	3,519,464	2,713,270	806,194
少数株主持分	993,696	1,021,203	27,507
資本勘定	3,070,942	2,775,728	295,214

II 有価証券の評価損益

平成17年3月末の有価証券の評価損益は、平成16年3月末比1,264億円増加して6,947億円の評価益となりました。このうち資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信

託)」の評価損益は、債券の評価損益の改善等により、同1,208億円増加して6,965億円の評価益となりました。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末			平成17年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成16年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	7,425	2,840	10,266	1,818	5,607	2,114	3,933
その他有価証券	575,612	787,517	211,904	696,339	120,727	801,356	105,017
株式	669,784	736,878	67,094	705,053	35,269	750,480	45,426
債券	103,256	18,590	121,847	14,961	118,217	34,971	20,010
その他	9,084	32,047	22,963	23,675	32,759	15,903	39,579
その他の金銭の信託	121	222	100	204	83	300	95
合計	568,308	790,580	222,271	694,724	126,416	803,771	109,046
株式	669,784	736,878	67,094	705,053	35,269	750,480	45,426
債券	111,783	20,330	132,113	12,621	124,404	36,554	23,932
その他	10,307	33,371	23,063	22,950	33,257	16,735	39,686

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、平成16年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。また、平成17年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。

III 連結自己資本比率

平成17年3月末の連結自己資本比率(第一基準)は、9.94%となりました(詳細は134ページの「自己資本比率」をご参照ください)。

自己資本比率の分子となる自己資本は、第三者割当増資による資本増強を行ったものの、当期純損失の計上及び公的資金返済に

伴う自己株式の取得等により、平成16年3月末比7,173億円減少の6兆200億円となりました。また分母となるリスク・アセットは、住宅ローンやリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、同1兆3,486億円増加して60兆5,526億円となりました。

連結自己資本比率の状況

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	増減
Tier 1(基本的項目)	3,571,604	3,262,250	309,354
Tier 2(補完的項目)のうち自己資本への算入額)	3,416,547	3,262,250	154,297
控除項目	250,754	504,430	253,676
自己資本 計	6,737,397	6,020,069	717,328
リスク・アセット	59,204,015	60,552,620	1,348,605
自己資本比率	11.37%	9.94%	1.43%

IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、当期の連結業績や引き続き厳しい経済金融環境などを勘案し、当社グループ全体の内部留保の

充実に意を用いていく必要がありますが、安定した配当を維持するため、普通株式は前期末と同じく1株当たり3,000円といたしました。また、各種優先株式は、それぞれ所定の金額といたしました。

なお、中間配当は実施しておりません。

単体決算の概要

平成16年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成16年度は、業務粗利益が前期比612億円減少の1兆5,229億円、経費(除く臨時処理分)が16億円減少の5,824億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比596億円減少して9,405億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常損益は、717億円の損失となりました。

これに、特別損益及び法人税等の税負担を加減した当期純損益は、前期比4,379億円減益の1,368億円の損失となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比612億円減少の1兆5,229億円となりました。これは、投資信託・個人年金保険販売等の個人向けコンサルティング業務関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等

が増加したこと等により役務取引等利益が前期比715億円増加する一方、前期に高水準の収益を計上していた市場営業部門収益の反落等により資金運用利益が前期比1,145億円減少したことが主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比16億円減少して5,824億円となりました。これは、注力業務への資源投入に伴う物件費の増加や今年度より導入された全国一律外形標準課税により税金が増加したものの、人員削減等により人件費が減少したことによるものであります。

業務純益

以上の結果、平成16年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比596億円減少して9,405億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成15年度	平成16年度	増減
資金運用利益	1,087,060	972,506	114,554
信託報酬	334	2,609	2,275
役務取引等利益	226,568	298,076	71,508
特定取引利益	280,729	131,579	149,150
その他業務利益	10,565	118,088	128,653
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,584,127 (1,561,386)	1,522,861 (1,544,452)	61,266 (16,934)
国内業務粗利益	1,135,616	1,182,811	47,195
国際業務粗利益	448,510	340,049	108,461
経費(除く臨時処理分)	583,995	582,365	1,630
人件費	221,284	204,146	17,138
物件費	332,238	341,534	9,296
税金	30,472	36,684	6,212
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	1,000,132 (977,391)	940,495 (962,086)	59,637 (15,305)
一般貸倒引当金繰入額	—	351,477	351,477
業務純益	1,000,132	1,291,972	291,840

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	コミュニティ バンキング本部	市場営業部門	本社管理	合計
平成16年度	1,180	4,810	1,605	466	42	2,050	748	9,405
前年度比	+357	+617	+127	+77	+19	1,524	269	596

(注) 1. 前年度比は金利影響・為替影響等を除いた社内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳:(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等。

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、1兆3,637億円の損失となりました。これは、翌年度以降の業績回復を確実なものとするべく、これまで以上に保守的なスタンスに立って、将来リスクへの対応力強化を目的とした貸倒引当金の積み増し等を行ったこと等から、不良債権処理額1兆3,063億円(一般貸倒引当金の戻入益を加えた与信関係費用は9,548億円)を計上したことに加え、有価証券のリスクに対しても財務上の手当てを図るべく、過去に取得した優先株式を含め2,276億円の償却を行ったこと等により、株式等損益が、前期比2,226億円減益の1,187億円の損失となったことが主な要因であります。

なお、与信関係費用及び不良債権の開示額については、39ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常損益

以上の結果、経常損益は前期比2,568億円減益の717億円の損失となりました。

特別損益

特別損益は、前期比1,621億円減益の284億円の損失となりました。

当期純損益

法人税等として、還付法人税等82億円や税効果会計による法人税等調整額385億円等を計上した結果、当期純損益は前期比4,379億円減益の1,368億円の損失となりました。

経常損益・当期純損益

(金額単位 百万円)

	平成15年度	平成16年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	1,000,132	940,495	59,637
一般貸倒引当金繰入額	—	351,477	351,477
貸出金償却	566,344	697,941	131,597
個別貸倒引当金繰入額	—	474,155	474,155
共同債権買取機構売却損	806	/	806
貸出債権売却損等	302,083	138,052	164,031
特定海外債権引当勘定繰入額	—	3,828	3,828
うち不良債権処理額	869,234	1,306,320	437,086
株式等売却益	151,170	113,059	38,111
株式等売却損	36,577	4,206	32,371
株式等償却	10,724	227,580	216,856
うち株式等損益	103,867	118,727	222,594
臨時損益	814,994	1,363,653	548,659
経常利益(は経常損失)	185,138	71,680	256,818
うち動産不動産処分損益	11,853	12,495	642
うち退職給付会計基準変更時差異償却	19,473	16,001	3,472
うち貸倒引当金戻入益	65,342	—	65,342
うち債権売却損失引当金戻入益	488	/	488
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	40,363	/	40,363
うち厚生年金基金の代行部分返上益	59,095	/	59,095
特別損益	133,707	28,398	162,105
法人税、住民税及び事業税	12,752	6,379	6,373
還付法人税等	—	8,184	8,184
法人税等調整額	4,980	38,579	33,599
当期純利益(は当期純損失)	301,113	136,854	437,967
与信関係費用	803,403	954,843	151,440

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成16年3月末比2兆9,792億円減少して、91兆1,297億円となりました。資産が減少したのは、金利動向を踏まえたオペレーションにより国債及び外国証券を主としたその他の証券の減少に伴い、有価証券が2兆9,158億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成16年3月末比2兆8,611億円減少して、88兆3,770億円となりました。負債が減少したのは、資産の減少に伴

い資金調達の一環として行っている債券貸借取引受入担保金が2兆1,083億円、売渡手形が1兆1,469億円それぞれ減少したことが主な要因であります。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成16年3月末比1,181億円減少の2兆7,527億円となりました。これは、第三者割当の方法による増資により資本金及び資本剰余金が増加したものの、当期純損失を計上したこと及び三井住友フィナンシャルグループへの配当支払により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	増減
資産	94,109,074	91,129,776	2,979,298
うち貸出金	50,810,144	50,067,586	742,558
うち有価証券	26,592,584	23,676,696	2,915,888
負債	91,238,204	88,377,041	2,861,163
うち預金	60,067,417	62,788,328	2,720,911
うち譲渡性預金	3,589,354	2,803,299	786,055
資本勘定	2,870,870	2,752,735	118,135

IV 有価証券の評価損益

平成17年3月末の有価証券の評価損益は、平成16年3月末比1,197億円増加して7,100億円の評価益となりました。このうち、資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信

託)」の評価損益は、債券の評価損益の改善等により、平成16年3月末比953億円増加して6,516億円の評価益となりました。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末			平成17年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成16年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	7,646	2,618	10,265	1,844	5,802	2,089	3,933
子会社・関連会社株式	41,696	41,696	—	60,343	18,647	60,690	347
その他有価証券	556,146	757,072	200,925	651,385	95,239	750,143	98,757
株式	651,101	711,514	60,413	667,326	16,225	708,643	41,317
債券	101,890	16,211	118,101	7,700	109,590	27,343	19,642
その他	6,935	29,346	22,410	23,641	30,576	14,155	37,797
その他の金銭の信託	121	222	100	204	83	300	95
合計	590,318	801,610	211,291	710,088	119,770	813,222	103,133
株式	692,798	753,211	60,413	727,669	34,871	769,333	41,664
債券	110,416	17,950	128,366	5,360	115,776	28,925	23,565
その他	7,937	30,448	22,510	22,941	30,878	14,963	37,904

(注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。

2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、平成16年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。また、平成17年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。